

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年10月15日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 株式会社ティムコ

【英訳名】 TIEMCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 誠 一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中 山 芳 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中 山 芳 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第50期 第1四半期報告書より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3 四半期累計期間	第50期 第3 四半期累計期間	第49期
会計期間		自 2017年12月1日 至 2018年8月31日	自 2018年12月1日 至 2019年8月31日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高	(千円)	2,253,182	2,162,840	2,996,113
経常利益又は経常損失()	(千円)	43,179	230	50,472
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	26,655	16,808	31,164
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数	(株)	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額	(千円)	4,816,437	4,769,304	4,819,075
総資産額	(千円)	5,587,298	5,571,758	5,890,609
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()	(円)	10.76	6.79	12.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12.00
自己資本比率	(%)	86.2	85.6	81.8

回次		第49期 第3 四半期会計期間	第50期 第3 四半期会計期間
会計期間		自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	7.97	17.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第3四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間(自2018年12月1日 至2019年8月31日)における日本経済は、米中間の貿易摩擦の激化などの海外環境やIT関連需要の減速による影響が中小企業にも波及したことで、製造業を中心として景況感を下押しする形となりました。個人消費は、大型連休の特需などが消費の押し上げ要因となった一方で、消費税増税前の駆け込み需要の鈍さも見られ、日用品や衣料品などの販売は盛り上がりには欠けました。

当社の関連するアウトドア関連産業においては、釣用品市場、アウトドア衣料品市場とも、全般に消費の力強さを欠く展開となりました。

このような状況の中、当社では収益増加に向けた取り組みを行ってまいりましたが、折からの消費の停滞や天候不順の影響を受け、当期の売上高は21億62百万円(前年同期比4.0%減)となりました。また、売上総利益の減少に連動して、営業損失は4百万円(前年同期間 営業利益38百万円)、経常損失は23百万円(前年同期間 経常利益43百万円)、四半期純損失は16百万円(前年同期間 四半期純利益26百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、暖冬傾向が釣行にプラスに作用するスタートとなりましたが、ロッド(釣竿)やリールなどの高額品を中心とした消費が伸び悩んだほか、8月中旬に発生した台風等に代表される天候不順の影響等も加わり販売は苦戦をいたしました。

まず、ルアー用品に関しては、ルアー(擬似餌)の販売は堅調に推移したものの、ロッド(釣竿)等の高単価商品の販売が進まず売上高は低迷いたしました。また、フライ用品に関しては、シーズンに先行して早期実施した新製品投入や動画配信等のプロモーション効果により、売上高は堅調な立ち上がりを示しましたが、3月以降は河川の湧水や大雨などの影響等もあり、販売が低調に推移いたしました。

その結果、当期におけるフィッシング事業の売上高は、6億81百万円(前年同期比6.9%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は87百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、前期の記録的な気温低下に比べて、当期は暖冬傾向となった反動も加わり、ジャケット等の防寒重衣料の販売が前期に比べ低調に推移いたしました。また、春夏物に関しては、インターネットを活用したプロモーションにも注力いたしましたが、春季における気温低下等の影響やお盆休み中の天候不順も加わり、全般に衣料品の消費が停滞いたしました。

その結果、当期におけるアウトドア事業の売上高は14億59百万円(前年同期比2.4%減)となりました。また、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は80百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、不動産賃貸収入売上であります。当期に関しては、その他売上高は21百万円(前年同期比12.6%減)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は15百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ3億18百万円減少し55億71百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少4億53百万円や受取手形及び売掛金の減少26百万円などの一方、商品の増加87百万円などの影響により、前事業年度末に比べ3億92百万円減少し、38億18百万円となりました。

固定資産は、有形及び無形固定資産等の減価償却等による減少29百万円などの一方で、投資有価証券の取得による増加1億円などの影響により、前事業年度末に比べ73百万円増加し、17億53百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ2億69百万円減少し8億2百万円となりました。

流動負債は支払手形及び買掛金の減少2億22百万円や返品調整引当金の減少19百万円、未払法人税等の減少17百万円などの影響により、前事業年度末に比べ2億79百万円減少し、5億62百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加7百万円や長期資産除去債務の増加3百万円などの影響により、前事業年度末に比べ10百万円増加し2億40百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ49百万円減少し、47億69百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出29百万円や四半期純損失16百万円、その他有価証券評価差額金の減少3百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等が行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,339,995	3,339,995		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日		3,339,995		1,079,998		3,561,448

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,475,400	24,754	
単元未満株式	普通株式 1,195		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995		
総株主の議決権		24,754	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3 - 1 - 11	863,400		863,400	25.85
計		863,400		863,400	25.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第3四半期累計期間(2018年12月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、明治ア - ク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,411	1,766,320
受取手形及び売掛金	556,029	529,696
商品	1,394,642	1,482,365
その他	43,307	42,107
貸倒引当金	2,148	1,939
流動資産合計	4,211,241	3,818,550
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	560,371	542,399
土地	653,376	653,376
その他(純額)	16,227	13,955
有形固定資産合計	1,229,975	1,209,731
無形固定資産	21,540	12,596
投資その他の資産	427,851	530,879
固定資産合計	1,679,367	1,753,208
資産合計	5,890,609	5,571,758
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645,461	422,633
未払法人税等	27,610	10,510
返品調整引当金	32,533	12,971
賞与引当金	1,655	11,501
その他	134,322	104,497
流動負債合計	841,583	562,114
固定負債		
退職給付引当金	144,963	152,414
その他	84,986	87,924
固定負債合計	229,949	240,339
負債合計	1,071,533	802,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,861,448	3,861,448
利益剰余金	341,087	294,560
自己株式	478,034	478,034
株主資本合計	4,804,500	4,757,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,575	11,331
評価・換算差額等合計	14,575	11,331
純資産合計	4,819,075	4,769,304
負債純資産合計	5,890,609	5,571,758

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年12月1日 至2018年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)
売上高	2,253,182	2,162,840
売上原価	1,223,463	1,182,875
売上総利益	1,029,719	979,965
返品調整引当金戻入額	27,576	32,533
返品調整引当金繰入額	13,404	12,971
差引売上総利益	1,043,890	999,528
販売費及び一般管理費	1,005,739	1,004,433
営業利益又は営業損失()	38,151	4,905
営業外収益		
受取利息	987	1,260
受取配当金	972	1,093
為替差益	2,452	1,691
その他	685	636
営業外収益合計	5,097	4,681
営業外費用		
その他	69	6
営業外費用合計	69	6
経常利益又は経常損失()	43,179	230
特別利益		
固定資産売却益	18	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
固定資産除却損	280	0
特別損失合計	280	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	42,916	230
法人税、住民税及び事業税	15,679	11,459
過年度法人税等	-	2,741
法人税等調整額	582	2,377
法人税等合計	16,261	16,578
四半期純利益又は四半期純損失()	26,655	16,808

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年8月31日)
受取手形	千円	30,938千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	56,744千円	53,414千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,718	12.00	2017年11月30日	2018年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,718	12.00	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	732,525	1,496,486	2,229,012	24,170		2,253,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	732,525	1,496,486	2,229,012	24,170		2,253,182
セグメント利益	110,166	99,110	209,277	18,262	189,388	38,151

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2 セグメント利益の調整額 189,388千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	681,851	1,459,853	2,141,705	21,135		2,162,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	681,851	1,459,853	2,141,705	21,135		2,162,840
セグメント利益又は損失()	87,953	80,959	168,912	15,065	188,883	4,905

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 188,883千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	10円76銭	6円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	26,655	16,808
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半 期純損失()(千円)	26,655	16,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,476	2,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小貫 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長井 裕太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの2018年12月1日から2019年11月30日までの第50期事業年度の第3四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第3四半期累計期間（2018年12月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティムコの2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。